

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月13日

【四半期会計期間】 第178期第3四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 日清紡ホールディングス株式会社

【英訳名】 Nisshinbo Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 村上雅洋

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号

【電話番号】 03(5695)8833

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 経・情報室長 塚谷修示

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号

【電話番号】 03(5695)8833

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 経・情報室長 塚谷修示

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第177期 第3四半期 連結累計期間	第178期 第3四半期 連結累計期間	第177期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年9月30日	自 2020年1月1日 至 2020年9月30日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (百万円)	375,293	335,977	509,660
経常利益 (百万円)	2,562	368	11,703
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失 ( ) (百万円)	4,080	5,924	6,604
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	693	9,818	1,888
純資産額 (百万円)	255,292	237,629	252,535
総資産額 (百万円)	612,152	585,898	617,527
1株当たり四半期純利益 又は当期純損失 ( ) (円)	24.33	35.61	39.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	24.33		
自己資本比率 (%)	39.4	38.3	38.6

回次	第177期 第3四半期 連結会計期間	第178期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	8.04	2.53

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 3 第178期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。
- 4 第177期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大により、当社グループの国内外の事業拠点において生産活動及び営業活動を縮小しており、収束遅延により影響が長期化した場合には、将来において損失が発生する可能性があります。詳細につきましては「第4 経理の状況 注記事項（追加情報）」をご参照ください。

このような状況の中、当社グループでは既定のBCP（事業継続計画）に従い、1月に緊急事態対策チームを組成し、国内外の事業拠点の情報収集や感染防止のための情報発信など、感染症対策について包括的に管理を行っています。

また、従業員の安全確保及びお客様・取引先の安全安心並びにサプライチェーンの維持を基本として、在宅勤務や時差出勤の促進、Web会議の活用、電子認証システムの拡充、マスクや消毒液の確保、定期的な消毒や換気、就業環境におけるスペースの確保等を実施しています。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 経営成績

当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、新型コロナウイルス感染症の拡大（以下、コロナ禍）による影響を受け、335,977百万円（前年同期比39,315百万円減、10.5%減）となりました。分譲事業が好調であった不動産事業は大幅な増収となりましたが、コロナ禍での需要低迷を受けた無線・通信事業、マイクロデバイス事業、ブレーキ事業、精密機器事業および繊維事業は減収となりました。

営業損益は、マイクロデバイス事業、ブレーキ事業および精密機器事業の売上減少等により、696百万円（前年同期比106百万円悪化）の営業損失となり、経常利益も、持分法による投資利益の減少や為替差損等の要因により、368百万円（前年同期比2,194百万円減、85.6%減）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益、固定資産売却益および助成金収入等の特別利益の増加により、5,924百万円（前年同期比1,844百万円増、45.2%増）となりました。

主要な事業セグメントの業績は下記のとおりです。セグメント利益またはセグメント損失は営業利益または営業損失ベースの数値です。

#### （無線・通信事業）

ソリューション・特機事業は、航空・気象システムの大型案件は一巡したものの、水・河川システムは好調に推移するなど、防災・減災に資する官公需は底堅く推移したことで売上は前年同期並みとなり、外注加工費等の費用減により大幅な増益となりました。

マリンシステム事業は、コロナ禍の影響で海上輸送量や新造船需要が減少し、海外中小型船向け機器や商船新造船向け機器の売上が減少したことなどにより減収となりましたが、費用減により損失縮小となりました。

通信機器事業は、コロナ禍の影響で車載関連製品の売上が減少したことにより減収・減益となりました。なお、2020年1月1日付で日本無線㈱の通信機器事業のうちGPS受信機やETC車載器等を扱うITS事業をJRCモビリティ㈱へ移管しています。ITS（Intelligent Transport Systems:高度道路交通システム）

ICT・メカトロニクス事業（旧メカトロニクス・電源事業、2020年1月1日より名称変更。）は、2019年7月に連結子会社化したNJコンポーネント㈱による売上寄与がございましたが、コロナ禍の影響により欧米市場向けメカトロニクス機器や車載製品の売上が減少したため減収・減益となりました。ICT（Information and Communication Technology:情報通信技術）

その結果、無線・通信事業全体では、売上高108,009百万円（前年同期比4.8%減）、セグメント利益2,651百万円（前年同期比12.0%減）となりました。

#### （マイクロデバイス事業）

主力の電子デバイス事業は、家庭用ゲーム機やイヤホンなどにおいて巣ごもり需要が発生したことからアミューズメント関連製品の売上は増加しましたが、コロナ禍に起因する各国のロックダウン等により顧客が工場の稼働を停止するなどサプライチェーンの機能不全が発生した影響を受け、車載用製品、コンシューマ関連製品および通信関連製品の売上は減少したことにより、減収・減益となりました。

マイクロ波事業は、米国向け衛星通信製品の販売が低迷したことや受託生産の終了により減収・減益となりました。

その結果、マイクロデバイス事業全体では、売上高43,561百万円（前年同期比8.4%減）、セグメント損失3,509百万円（前年同期比3,042百万円悪化）となりました。

#### （ブレーキ事業）

ブレーキ事業がビジネスを展開するグローバルな自動車市場環境において、世界的な自動車生産台数は各国の稼働停止やロックダウン等のコロナ禍による影響により大幅に減少しました。中国市場は改善の兆しを見せるものの、その影響はグローバルで色濃く残り、日本、北米および欧州といった市場は未だ回復の途上にあります。

こうしたコロナ禍による市況低迷から回復途上にあることから、国内、米国、韓国およびタイ子会社は減収・減益となりました。一方、中国では日系カーメーカーを主な顧客とする子会社はコロナ禍から早期に回復し、顧客の販売好調や新工場での新規ビジネス受注により増収・増益となりました。TMD社は新車組付用摩擦材が低調に推移したことにより減収となりましたが、欧州を中心にアフターマーケット向け摩擦材が回復基調になったこと、減価償却費等の費用減等により損失は前年同期並みとなりました。

その結果、ブレーキ事業全体では、売上高81,767百万円（前年同期比17.5%減）、セグメント損失4,212百万円（前年同期比1,666百万円悪化）となりました。

#### （精密機器事業）

自動車用精密部品は、コロナ禍による顧客の操業停止や生産調整等により減収・減益となりました。空調機器向け製品等を扱う成形品は、前年同期の一時的な需要増の反動や家電関連顧客からの受注減に加え、コロナ禍による顧客の操業停止や生産調整等により減収・減益となりました。

その結果、精密機器事業全体では、売上高36,649百万円（前年同期比25.0%減）、セグメント損失1,379百万円（前年同期比1,904百万円悪化）となりました。

#### （化学品事業）

断熱製品はコロナ禍の影響により原液・硬質ブロック製品や水処理担体の売上は減少しましたが、高採算製品の売上増や経費削減等により減収・前年同期並みの利益となりました。機能化学品は粉状改質剤の売上増により増収・増益となりました。燃料電池用カーボンセパレータは海外定置用および車載用試作品の売上増により増収・前年同期並みの利益となりました。

その結果、化学品事業全体では、売上高6,440百万円（前年同期比0.6%増）、セグメント利益1,057百万円（前年同期比13.1%増）となりました。

#### （繊維事業）

国内は、医療マスク用モビロンテープの販売は増加したものの、ビジネス衣料品需要の減退により超形態安定シャツ用生地の販売が落ち込んだことや、東京シャツ(株)が新型コロナウイルス感染症拡大防止のための店舗の一時閉鎖や営業時間短縮から再開後も都心部を中心に販売が低迷したこと等により減収・減益となりました。海外は、ブラジル子会社が回復の兆しを見せているものの、販売の落ち込みにより減収・減益となりました。

その結果、繊維事業全体では、売上高24,872百万円（前年同期比33.2%減）、セグメント損失975百万円（前年同期比1,253百万円悪化）となりました。

#### （不動産事業）

前連結会計年度において大型商業施設用建物（愛知県）を販売したことにより賃貸事業は減収・減益となりましたが、東京都三鷹市のマンション販売を開始したことに加え、愛知県岡崎市の宅地販売により分譲事業は大幅な増収・増益となりました。

その結果、不動産事業全体では、売上高18,697百万円（前年同期比355.9%増）、セグメント利益10,612百万円（前年同期比338.6%増）となりました。

(その他)

ニッシントーア・岩尾(株) (食品、産業資材等の商社機能)等の事業を、その他として区分しています。

その他の業績は、売上高15,979百万円(前年同期比14.4%減)、セグメント利益158百万円(前年同期比424百万円改善)となりました。

(注) 上記の金額に消費税等は含まれていません。

## (2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間における総資産は585,898百万円と前連結会計年度末と比較し31,629百万円減少しました。

現金及び預金の増加16,919百万円、受取手形及び売掛金の減少20,565百万円、電子記録債権の減少4,339百万円、たな卸資産の減少4,740百万円、投資有価証券の減少18,288百万円などが主な要因です。

負債総額は348,269百万円となり、前連結会計年度末と比較し16,722百万円減少しました。

支払手形及び買掛金の減少5,595百万円、電子記録債務の減少5,121百万円、短期借入金の増加5,997百万円、流動負債のその他(1年内返済予定の長期借入金)の減少11,546百万円、長期借入金の増加10,382百万円、固定負債のその他の減少3,992百万円などが主な要因です。

純資産は、237,629百万円となり、前連結会計年度末と比較し14,906百万円減少しました。

その他有価証券評価差額金の減少9,904百万円、為替換算調整勘定の減少5,614百万円などが主な要因です。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比較し0.3ポイント低下して38.3%となりました。

## (3) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等に重要な変更はありません。また、新たに生じた課題はありません。

なお、当社は「株式会社の支配に関する基本方針」を定めており、その内容等は以下のとおりです。

### (株式会社の支配に関する基本方針)

#### 基本方針の内容

当社は、最終的に当社の財務及び事業の方針(以下「経営方針」といいます。)の決定を支配するのは、株主の皆様であると考えています。他方、実際に経営方針を決定するのは、株主総会において選任され、株主の皆様から委任を受けた取締役により構成される取締役会であることから、取締役会は、当社の企業価値、ひいては当社株主共同の利益(以下単に「株主共同の利益」といいます。)を維持・向上させるために、最善の努力を払うことと、株主の皆様の意向を経営方針の決定により速やかに反映することを、当社の基本方針としています。

#### 基本方針の実現に資する取り組み

当社は、この基本方針を実現するために、企業理念の浸透やコーポレートガバナンスなど組織文化の質的向上と、ROE重視の収益力向上や株価重視の経営など数値・業績面の量的成長の実現にむけ取り組んでいます。また、株主の皆様から経営の委任を受けている取締役の毎事業年度の責任を明確にするため、取締役の任期を1年とするとともに、取締役の職務の執行を監督するという取締役会の機能を強化するため、複数の社外取締役を選任しています。

#### 基本方針に照らして不適切な者によって経営方針の決定が支配されることを防止する取り組み

当社は、当社株式の大規模な買付行為や買付提案を行おうとする者に対しては、関係諸法令に従い、大規模買付行為の是非を株主の皆様適切に判断いただくための必要かつ十分な情報の開示を求め、あわせて当社取締役会の意見等を開示するとともに、株主の皆様を検討いただくために必要な時間の確保に努めるなど、適切な措置を講じてまいります。

#### 上記取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

上記及びに記載の取り組みは、当社の役員の地位の維持を目的とするものではなく、株主共同の利益を確保・向上させるための施策であり、上記の基本方針に適うものと考えています。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、17,081百万円です。  
また、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

新型コロナウイルス感染症による資金影響にも備えるため、2020年9月の主要銀行とのコミットメントライン更改では、契約額を25,000百万円から30,000百万円に増額しました。また、2019年7月に長期シンジケートローン30,000百万円を組成し、短期借入金の一部を低利固定での安定調達としました。その他、当座貸越枠、コマーシャル・ペーパーも引き続き十分な調達枠を維持しており、必要とされる流動性を確保しています。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束遅延等で影響が拡大・長期化するようなことがあれば、従来計画的に進めている政策保有株式売却の促進を検討し資金の流動性を補完します。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	371,755,000
計	371,755,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	178,978,479	178,978,479	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数は 100株です
計	178,978,479	178,978,479		

(注) 提出日現在発行数には、2020年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれていません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年9月30日		178,978,479		27,669		20,481

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2020年6月30日の株主名簿により記載しています。

## 【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,548,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 165,889,300	1,658,893	
単元未満株式	普通株式 541,079		
発行済株式総数	178,978,479		
総株主の議決権		1,658,893	

(注)「完全議決権株式(その他)」には、(株)証券保管振替機構名義の株式が1,800株(議決権18個)含まれています。

## 【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日清紡ホールディングス 株式会社	東京都中央区日本橋人形町 2丁目31-11	12,548,100	-	12,548,100	7.01
計		12,548,100	-	12,548,100	7.01

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	37,550	54,470
受取手形及び売掛金	4 111,601	91,036
電子記録債権	4 16,408	12,068
商品及び製品	41,811	44,111
仕掛品	56,830	50,656
原材料及び貯蔵品	23,205	22,339
その他	13,109	13,302
貸倒引当金	588	632
流動資産合計	299,929	287,352
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	59,120	59,598
機械装置及び運搬具（純額）	56,259	52,977
土地	35,158	34,790
その他（純額）	24,324	23,868
有形固定資産合計	1 174,863	1 171,234
無形固定資産		
のれん	5,101	5,029
その他	7,102	9,061
無形固定資産合計	12,203	14,091
投資その他の資産		
投資有価証券	104,214	85,925
その他	27,790	28,737
貸倒引当金	1,473	1,443
投資その他の資産合計	130,531	113,219
固定資産合計	317,597	298,546
資産合計	617,527	585,898

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 41,753	36,158
電子記録債務	4 19,635	14,514
短期借入金	3 46,548	52,546
未払法人税等	4,092	2,798
賞与引当金	3,120	6,048
その他の引当金	3,290	1,046
その他	4 112,581	95,083
流動負債合計	231,023	208,197
固定負債		
長期借入金	47,686	58,068
引当金	2,734	2,107
退職給付に係る負債	51,773	52,097
資産除去債務	839	853
その他	30,935	26,943
固定負債合計	133,968	140,071
負債合計	364,992	348,269
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	27,639	27,669
資本剰余金	20,421	20,450
利益剰余金	165,548	166,482
自己株式	15,947	15,949
株主資本合計	197,662	198,651
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,570	29,666
繰延ヘッジ損益	23	1
為替換算調整勘定	3,810	1,804
退職給付に係る調整累計額	2,915	2,064
その他の包括利益累計額合計	40,441	25,798
新株予約権	167	150
非支配株主持分	14,263	13,028
純資産合計	252,535	237,629
負債純資産合計	617,527	585,898

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年9月30日)
売上高	1 375,293	1 335,977
売上原価	305,271	269,785
売上総利益	70,021	66,192
販売費及び一般管理費	70,611	66,888
営業損失( )	589	696
営業外収益		
受取利息	336	185
受取配当金	1,289	1,027
持分法による投資利益	2,527	1,248
為替差益	210	-
受取保険金	141	607
雑収入	850	1,268
営業外収益合計	5,355	4,338
営業外費用		
支払利息	849	837
売上割引	439	419
為替差損	-	1,058
雑損失	914	958
営業外費用合計	2,203	3,273
経常利益	2,562	368
特別利益		
固定資産売却益	569	1,294
投資有価証券売却益	3,404	6,650
負ののれん発生益	387	-
関係会社株式売却益	-	5
事業譲渡益	280	-
製品保証引当金戻入額	-	296
環境対策引当金戻入額	1	-
偶発損失引当金戻入額	-	330
助成金収入	-	973
新株予約権戻入益	3	16
特別利益合計	4,647	9,567

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	73	13
固定資産廃棄損	110	109
減損損失	409	199
投資有価証券売却損	1	3
投資有価証券評価損	11	256
関係会社株式売却損	76	-
子会社事業構造改善費用	467	-
退職給付制度改定損	179	-
新型コロナウイルス感染症関連損失	-	<sup>2</sup> 562
<b>特別損失合計</b>	<b>1,329</b>	<b>1,145</b>
税金等調整前四半期純利益	5,880	8,791
法人税、住民税及び事業税	2,661	3,755
法人税等調整額	815	91
<b>法人税等合計</b>	<b>1,845</b>	<b>3,663</b>
四半期純利益	4,034	5,127
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	46	797
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,080	5,924

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	4,034	5,127
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,088	9,906
繰延ヘッジ損益	45	25
為替換算調整勘定	4,591	5,841
退職給付に係る調整額	728	844
持分法適用会社に対する持分相当額	612	68
その他の包括利益合計	3,340	14,946
四半期包括利益	693	9,818
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,543	8,718
非支配株主に係る四半期包括利益	849	1,100

【注記事項】  
(追加情報)

当第3四半期連結累計期間  
(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

(会計上の見積もり)

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大を受け、国内外の拠点において生産活動及び営業活動を縮小したことで売上が減少する等、当社グループの一部事業に影響が生じています。

当社グループにおきましては、事業によってその影響や程度が異なるものの、2020年12月期後半以降は一定程度継続しながらも徐々に回復していくと仮定し、固定資産の減損損失や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積もりを行っています。なお、収束遅延により影響が長期化した場合には、将来において損失が発生する可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳累計額は次のとおりです。

前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
784百万円	781百万円

2 保証債務

次の連結会社以外の会社の受注工事に対する前受金保証に伴い、銀行が保証状発行を行ったことに対する保証を行っています。

なお、PT. JRC SPECTRA INDONESIAは当社の非連結子会社です。

前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
PT. JRC SPECTRA INDONESIA	69百万円 (9,633百万ルピア)

- 3 当社及び一部の連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行(前連結会計年度は8行)とコミットメントライン契約を締結しています。この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
コミットメントラインの総額	35,639百万円	32,682百万円
借入実行残高	12,063百万円	
差引借入未実行残高	23,575百万円	32,682百万円

- 4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
受取手形	487百万円	
電子記録債権	900百万円	
支払手形	352百万円	
電子記録債務	1,971百万円	
流動負債 その他 (設備関係支払手形)	25百万円	
流動負債 その他 (設備関係電子記録債務)	52百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

当社の連結子会社である日本無線グループでは、官公庁・自治体等向け機器の出荷が1月から3月に偏重しているため、第1四半期連結会計期間の売上高が多くなる傾向にあります。

2 新型コロナウイルス感染症関連損失

新型コロナウイルス感染症に対する各国政府や地域自治体の要請等を受け、当社グループでは一部の海外拠点において工場の操業停止や東京シャツ(株)の一部店舗の一時閉鎖等を実施しました。このため、当該期間中に発生した固定費(人件費、減価償却費、賃借料等)を新型コロナウイルス感染症関連損失として特別損失に計上しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
減価償却費	18,574百万円	16,511百万円
のれんの償却額	1,489百万円	1,362百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月14日 取締役会	普通株式	2,569	15.00	2018年12月31日	2019年3月7日	利益剰余金
2019年8月7日 取締役会	普通株式	2,495	15.00	2019年6月30日	2019年9月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は2019年2月14日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において自己株式5,000,000株、  
4,911百万円を取得いたしました。この取得等により、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は12,535,067  
株、15,936百万円となっています。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月13日 取締役会	普通株式	2,495	15.00	2019年12月31日	2020年3月6日	利益剰余金
2020年8月5日 取締役会	普通株式	2,496	15.00	2020年6月30日	2020年9月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	無線・通信	マイクロデバイス	ブレーキ	精密機器	化学品	繊維	不動産	計		
売上高										
外部顧客への売上高	113,418	47,566	99,067	48,856	6,402	37,208	4,101	356,620	18,672	375,293
セグメント間の内部売上高又は振替高	54	557	9	125	128	16	1,117	2,007	1,513	3,520
計	113,472	48,123	99,076	48,981	6,530	37,224	5,218	358,628	20,185	378,814
セグメント利益又は損失( )	3,011	467	2,546	524	935	277	2,419	4,155	266	3,888

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能等が含まれています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,155
「その他」の区分の損失( )	266
セグメント間取引消去	6
全社費用(注)	4,484
四半期連結損益計算書の営業損失( )	589

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しないグループ管理費用及び減価償却費並びに基礎技術の研究開発費です。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	無線・通信	マイクロデバイス	ブレーキ	精密機器	化学品	繊維	不動産	計		
売上高										
外部顧客への売上高	108,009	43,561	81,767	36,649	6,440	24,872	18,697	319,997	15,979	335,977
セグメント間の内部売上高又は振替高	194	616	14	381	127	16	1,058	2,408	1,905	4,314
計	108,203	44,177	81,781	37,030	6,568	24,888	19,755	322,406	17,885	340,292
セグメント利益又は損失( )	2,651	3,509	4,212	1,379	1,057	975	10,612	4,244	158	4,402

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能等が含まれています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,244
「その他」の区分の利益	158
セグメント間取引消去	94
全社費用(注)	5,004
四半期連結損益計算書の営業損失( )	696

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しないグループ管理費用及び減価償却費並びに基礎技術の研究開発費です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	24円33銭	35円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,080	5,924
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	4,080	5,924
普通株式の期中平均株式数(株)	167,735,215	166,387,968
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	24円33銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	12,387	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 【その他】

2020年8月5日開催の取締役会において、次のとおり第178期中間配当金の支払を決議いたしました。

- |                        |           |
|------------------------|-----------|
| (1) 中間配当金の総額           | 2,496百万円  |
| (2) 1株当たりの金額           | 15円00銭    |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2020年9月4日 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月13日

日清紡ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 津田英嗣 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉本健太郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片山行央 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日清紡ホールディングス株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日清紡ホールディングス株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。